#### PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 01311533 A

(43) Date of publication of application: 15.12.89

(51) Int. CI

H01J 1/30

(21) Application number: 63141565

(22) Date of filing: 10.06.88

(71) Applicant:

**CANON INC** 

(72) Inventor:

SAKANO YOSHIKAZU

ONO HARUTO NOMURA ICHIRO

TAKEDA TOSHIHIKO KANEKO TETSUYA YOSHIOKA SEISHIRO SUZUKI HIDETOSHI

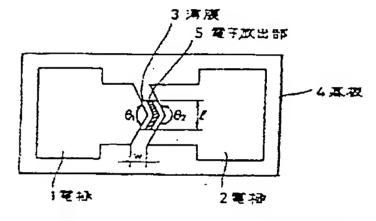
# (54) SURFACE CONDUCTIVE EMITTING ELEMENT AND ELECTRON EMITTER USING SAME

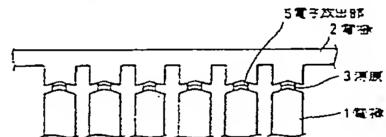
(57) Abstract:

PURPOSE: To enable the shape of an electron beam to be easily controlled so as to obtain electron emission aligned in preferable order by linearly arranging elements formed with a projecting positive electrode and a recessed negative electrode opposed to each other.

CONSTITUTION: Electrodes 1 and 2 made of conductive material are formed on an insulative substrate 4. The electrodes 1 and 2 are formed with deposition films made of metal such as Ni, Al, Cu, Au, Pt and Ag or metallic oxide such as SnO<sub>3</sub> and ITO. The tip of the electrode 1 formed into a projecting shape of an angle θ (120°) while that of the electrode 2 is formed into recessed shape angle θ 2 (240°). The electrode 1 should preferably be positive while the electrode 2 should be negative. An electron emitting portion 5 is formed between the electrodes 1 and 2. The plural electrodes 1 and 2 are arranged so as to obtain a linear emitting portion 5 for performing a foaming process by each element.

COPYRIGHT: (C)1989,JPO&Japio





⑩ 特許出願公開

# ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平1-311533

⑤Int. Cl. ⁴

識別記号

庁内整理番号

❷公開 平成1年(1989)12月15日

H 01 J 1/30

A-6722-5C

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全8頁)

**図**発明の名称 表面伝導形放出素子及びそれを用いた電子放出装置

②特 顋 昭63-141565

②出 願 昭63(1988)6月10日

⑫発 明 者 坂 野 嘉 和 ⑩発 明 者 野 冶 小 人 村 ⑫発 明 者 野 郎 個発 明 者 ·武 俊 彦  $\boxplus$ 哲 ⑦発 ・明 者 也 金 子 ⑫発 明 者 吉 岡 征四郎 ⑫発 明 者 壁 英 俊 キャノン株式会社 包出 願 人 理 17E 人 弁理士 豊田 善雄

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

明 超 書

#### 1. 発明の名称

表面伝導形放出素子及びそれを用いた 電子放出装置

#### 2.特許請求の簡囲

- (1) 一対の電極を有する表面伝導形放出案子において、一方の電極の形状が凸形でかつ、相対する 他方の電極の形状が凹形であることを特徴とする 表面伝導形放出案子。
- (2) 凸形の電板が正板、凹形の電板が負板であることを特徴とする請求項第1項の表面伝導形放出案子。
- (3) 請求項第2項に記載の表面伝導形故出案子が、少なくとも一列、直銀的に配列されていることを特徴とする電子放出装置。

### 3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、表面伝導形放出素子及びそれを用い た電子放出装置に関するもので、特に表面伝導形 放出案子から放出される電子ビームの形状制御並びに一次元(級)又は二次元(面)状の電子放出を行う電子放出装置に関する。

### [従来の技術]

従来、簡単な構造で電子の放出が得られる案子として、例えば、エム・アイ・エリンソン(H. I. Elinson)等によって発表された冷陰極素子が知られている。 [ラジオ・エンジニアリング・エレクトロン・フィジィックス(Radio Eng. Electron. Phys.)第10巻、1230~1236頁、1385年]

これは、基板上に形成された小面積の苺膜に、 膜面に平行に電流を流すことにより、電子放出が 生ずる現象を利用するもので、一般には表面伝惑 形放出案子と呼ばれている。

この表面伝導形放出案子としては、前記エリンソン等により開発されたSnOz(Sb)的膜を用いたものの他、Au啓膜によるもの【ジー・ディットマー"スイン ソリッド フィルムス"(G. Dittoer: "Thin Solid Films") . 9巻,317 頁 . (1872年)】、ITO 啓膜によるもの【エム・ハートウェ

ル・アンド・シー・ジー・フォンスタッド"アイ・イー・イー・イー・トランス・イー・ディー・コンフ"(N. Hartwell and C. G. Fonstad: "[EEE Trans. ED Conf.") 519 頁, (1975年)]、カーボン薄膜によるもの[荒木久他: "真空"、第26巻、第1号、22頁、(1883年)] などが報告されている。

従来・これらの表面伝導形放出案子に於ては、 電子放出を行なう前にあらかじめフォーミングと 呼ばれる通電加熱処理によって電子放出部電子 成する。即ち、前配電視1と電視2の間に電を 印加する事により、確膜3に通電し、これでも 発生するジュール熱で確膜3を局所的に破壊を 発生するジュール熱で確膜3を局所的拡大な 形もしくは変質せしめ、電気的に高抵状態に した電子放出部5を形成することにより電子放出 機能を得ている。

第11回において 6 は、上記表面伝導形放出来子から放出される電子ピームの広がる面積を目視で測定できるように、透明基板の電子ピームの照射面に蛍光体を塗布した蛍光体基板、7 は放出された電子ピームにより発光した発光部である。

従来の表面伝導形放出案子の放射特性は、変面 伝導形放出案子から数■■程度離れた空間上に強光 体基板6を配置して数百 V から数千 V の電圧を印加 加し、前記電極1 と電極2 の間に駆動電圧を印加 した場合、蛍光体基板6 上に発光する発光部7が 第11図のごとく、三ヶ月形をなすものとなってい る。この放射特性は、従来の表面伝導形電子放出 案子の固有の特性である。

さらに、表面伝導形電子放出素子をライン状にマルチに配置した場合、第12図のごとく、三ヶ月形の発光部7がライン状にならんだ、非常に変形されたライン電子額を構成することになる。

[発明が解決しようとする課題]

上述のように、従来の表面伝導形故出案子は、

放出された電子ピームが三ヶ月状に広がりながら飛翔するため、次のような欠点がある。

- (1) 表面伝導形放出第子から放出された電子ピームを任意の形状に絞るには、非常に複雑な電子 光学系を必要とする。
- (2) 表面伝導形放出業子を複数個、ライン状に規 則正しくマルチに配置した場合、ライン状に 均一な電子放出を得られない。

以上のような問題点があるため、従来の表面伝導形故出案子は、案子構造が簡単でかつ、2つ以上の複数の案子をライン状に配置することが容易であるにもかかわらず、産業上積極的に応用されるには至っていないのが現状である。

本発明は、上記のような従来の欠点を除去する ためになされたもので、簡単に電子ビームの形状 を制御できるようにすると共に、きれいに揃った ライン状の電子放出が得られるようにすることを 目的とする。

【農園を解決するための手段】

上記目的を達成するために本発明で講じられた

手段を、本発明の一実施例に対応する第1図及び 第3図で説明すると、本発明は、一対の電極1、 2を有する表面伝導形放出案子において、一方の 電極1の形状を凸形としかつ、相対する他方の電 極2の形状を凹形にするという手段を講じている ものである。

本発明において、一対の電極1,2は、希望する電子ピームの形状に合わせて、いずれを正極としてもよいが、整った電子ピームの形状を得る上では、凸形の電極1を正極とし、凹形の電極2を負極とすることが好ましい。ここで、正極とは、正の電位が印加される電極をいう。

特に、凸形の電極」を正極とし、凹形の電極2 を負極とした本表面伝導形放出業子は、整った形 状の電子ビームが得やすいことから、当該業子を 直線的に一列に並べて、一次元状の電子放出をな す電子放出装置を構成するのに適している。ま た、当該素子を複数列並べることにより、対象領

更に本発明について説明すると、本発明の表面 伝導形放出案子は、従来と同様に拡板 4 上に形成 されるもので、この基板 4 としては、例えばガラ ス、石灰等の絶録材料が用いられる。

電極1,2は、例えば真空蒸者プロセスとフォトリソプロセス等の通常よく用いられる方法で形成することができる。この電極1,2の材料は、一般的な認電材料で、例えばRi、Al. Cu、Au、Pt、As等の金属や、SnO3、ITO 等の金属酸化物等を用いることができる。

出案子を直銀的に一列に並べたときに、均一に 連なった電子放出状態が得やすくなるものであ る。

## [実施例]

#### 実 悠 例 1

第1図は、本実的例に係る表面伝導形電子放出 素子の平面図、第2図はその電子ピームの放射特性を示す説明図である。第1図に於いて、4は絶 録性を有する基板、3は電子放出材料で形成され た苺膜、1及び2は電気的接続を得るための電 板、5は電子放出部で、第2図において6は電子 ピームの放射特性を測定するための蛍光体基板、 7は発光部である。

本実均例の表面伝導形放出変子を次のようにして作製した。

や 急性の 基板 4 に 石 英 基板 を 用い、 洗浄 された 基板 4 上に、 包子 放出材料に Au を 用いて 健厚 1000 A の 管膜 3 を 成殴し、 次いでフォトリングラフィー技術により、 包子 放出部 5 が形成される 信 2 = 0.1 cm のネック部を 有する 電子 放出材料の む

また、電子放出部5の他の形成方法としては、 上記電子放出材料の微粒子8を分散媒に分散だといる。 た分散液を、例えばデッピングやスピンコートラ で基板4に盤布した後焼成することによって行う とが挙げられる(第5図参照)。この場合の分 放送としては、微粒子8を変質させることを耐かか かとせ得るものであればよく、例えば酢酸プチル、アルコール類、メチルエチルケトン、シケトル、シケトン、スキサン及びこれらの混合物等が用いられる。また数粒子8は、数十A~数μοの粒径のものが好ましい。

#### [作用]

電極1,2を凸形と凹形にすることによって、 電界状態に変化をもたらすことができ、これに応 じて電子ピームの形状を変化させることができ る。

特に凸形の電極1を正極とし、凹形の電極2を 負極とすると、三ヶ月形の放射特性が、電極1, 2の形状変化に伴なう電界状態の変化によって是 正され、箆った形状となり、当該表面伝導形放

膜3とした。

次いで、前記函膜 3 に形成される電子放出部 5 と電気的接続を得る電접 1 、2 を、N i を用いたマスク蒸着により、1500 A の膜厚で形成した。電極 1 を先端の角度  $\theta$  ; が 120 の 0 の 0 形とし、電접 2 を 先端の角度  $\theta$  2 が 240 の 0 町形として、電접 間隔 w=0.05 noになるよう形成した。

前記電極1に正の電圧、電極2に負の電圧が加わるように、電極1と電極2の間に20Vの電圧を印加することにより、薄膜3に通電し、これにより発生するジュール無で薄膜3を局所的に破壊、変形もしくは変質せしめ、電気的に高抵抗な状態にした電子放出部5を形成した。上記のごとく形成された電子放出部5は、電極1,2の形状に沿った形に形成された。

次に、盗明基板に、青板ガラスを用い、これを洗浄した後、盗明電石 170 (In2O1: SnO2 = 95: 5)を蒸着により1000Aの厚さで形成し、更に電子により発光する蛍光体を塗布して登光体基板6を形成した。

上記のごとく形成された表面伝導形放出案子と 最光体基板6を用い、当該案子に駆動電圧14Vを 即加し、角光体基板6を上記案子から約5mmの空間上に配置して、放出された電子ピームの放射領域、即ち発光部7を測定したところ、第2図に示すように、供来の表面伝導形放出案子では得ることの出来ない幅平皿約0.5mm、長さL=約1.0mm の長円形の発光部7を得ることが出来た。

第3回は、上記表面伝導形放出案子を用い、ライン状に規則正しくマルチに配置した電子放出装置の部分平面回、第4回は、この電子放出装置による電子ビーム放出で蛍光体基板6上にマルチに発光した発光部7を示した説明図である。

第3回に示す電子放出装置に於いて、電極1は 凸形で、正の電圧を印加する個別電極とし、電極 2は凹形で、負の電圧を印加する共通電極とし た。上記1案子による発光部7のLが約1mmであ るため、各案子間隔を0.8mm とし、電子ビームが 重なり合うように、6案子を、電子放出部・5が直 線的になるよう配置し、各案子ごとにフォーミン

1 . 2 の間へ、電子放出材料となる数粒子 8 として 1 次粒径 8 0~ 2 0 0 Aの Sn 0 2 を用いた分散液(Sn 0 2: 1 g、溶剤: NEK/シクロヘキサン= 3/1 のもの 1000ccとブチラール= 1 g) をスピンコート法により歯布し、250 でで加熱処理し、電子放出部 5 を形成した。

上記のごとく形成された表面伝導形放出案子の電信1,2の間に、電信1が正電圧、電信2が負電圧となるよう、駆動電圧13Vを印加し、実施例1で用いたのと間様の最光体基板 5 を上記案子から約3mmの空間上に配置して、放出された電子ピームの放射領域、即ち亮光部7を測定したところ、第5 図に示すように、観マニ約0.5mm 、長さ1 会約0.8mm の長円形の亮光部7を得ることができた。

上記1素子の発光部7のしが約2mmであるため、素子間隔を1.8mm として電子ピームが厳なり合うようにし、凸形の電極1を個別電極とし、凹形の電極2を共通電極として、日来子を、電子放出部5が直線的になるよう配置した(第8

グを行った。

上記のごとく配置、形成した6案子を、各々前述した1案子の駆動と同じ駆動条件で駆動して電子放出させ、番光体基板6を発光させたところ、第4図のごとく、発光部7は、目視では各案子の発光側域の識別が不可能な、甲が約8.5mm でしが約5.0mm のライン状の発光を得ることができた。

さらに、上記電子放出装置による電子放出安定性は、1 素子で±18%のゆらぎがあるのに対して、6 素子のライン状電子類となることにより±12%と電子放出のゆらぎが改善された。

#### 実施例 2

第5回は、本実施例に係る表面伝導形放出案子と蛍光体基板 6 の射視図で、本実施例では、絶録性の基板 4 に石英板を用い、電板1・2 を、膜厚1000 A の Ni を E B 蒸着により成膜することで形成した。電板1 を 先端の R が 0・3 m m の 凸形に、電板2 を電板1 との間隔 2 μ m の 凹形に、各々フェトリングラフィー技術により形成した。次いで、電板

図).

上記のことく配置、形成した6案子を、1案子と同じ駆動条件で電子放出させ、最光体基板6を発光させたところ、第7回のごとく、発光部7は、目視では各案子の発光領域の識別が不可能な、異が約1回mmのライン状となった。

#### 実施例 3

第8図は、本実施例に係る表面伝導形故出案子の平面図、第9図はその電子ビームの放射特性を示す説明図である。

本実施例に係る表面伝導形放出素子は、電板1を先端がゆ0.3mm の凸形に、電板2を電板1との間隔2 mmの凹形に形成し、電子放出部5を円状部分のみとした点以外は実施例2と同様とした。

上記のことく形成された、表面伝導形電子放出 柔子の電板1,2の間に、電板1が正電圧、電板 2が負電圧となるように駆動電圧14Vを印加し、 実施例1と同様の蛍光体基板 Bを上記案子から的 3 mmの空間上に配置して、放出された電子ピーム の放射領域、即ち発光部 7 を選定したところ、 第9回に示すように、長径 Φ = 約0.3 mm の円形の 発光部 7 を得ることができ、電子ビームを収束す る効果が得られた。

上記案子も、実施例1,2と同様に、ライン状の電子駅を構成することができ、ライン状に均一なマルチの電子放出を得ることができる。 実施例4

第10回は、本実施例に係る表面伝導形放出業子と蛍光体基板 6 の斜視回で、同回に於いて、4 は絶縁性を有する基板、9 は段差形成層、5 は電子放出部、1 および2 は電気的接続を得るための電極、8 は電子放出材料となる微粒子である。

る。)、次いで、フォトリソグラフィー技術により、電子放出部5の段差部の先端のRが C. 3mx の凹形になるよう形成した。

次いで、前記電子放出部5と電気的接続を得る電極1,2として、Niを用いて、マスク蒸着により膜厚500 Aで幅 Wが 0.3mm になるよう形成した。この時、電子放出部5には、成膜時のステップカバーレージを悪くすることにより、Niが堆積しないようにした。電極1,2の間の電子放出部5となる段差部偏端面に、前述の実施例2と門様にして、電子放出材料となる微粒子8を形成した。

上記のごとく形成された、表面伝導形電子放出 素子の電極1,2の間に、電極2が負電圧、電極 1が正電圧となるように駆動電圧15Vを印加し、 実施例1と同様の強光体基板6を上記案子から約 3 mmの空間上に配置して、放出された電子ピーム の放射領域、即ち発光部7を測定したところ、 第10回に示すように、幅平=約1.1mm、 長さし= 約1.3 mm の長円形の発光部7を得ることができ

t.

上記案子も、前述の実施例と同様に、ライン状の電子類を構成することができ、ライン状に均一なマルチの電子放出を得ることができる。

また、電子放出部5の形状に関しても、前述の実施例が基板1上の電極間隔内であったものが、本実施例では、段差部上下端の電極間隔内に変っただけであり、本実施例でも穏々の電極1,2の形状を同様に得ることができる。従って、本実施例においても、前述実施例と同様に、電子ビームの形状を任産の形に制御することができる。

[発明の効果]

本発明によれば、表面伝導形放出案子の一対の電極の形状を、一方の電極を凸形、かつ、相対する他方の電極を凹形の形状に設けることにより、 次の効果が得られる。

- (1) 複雑な電子光学系を用いることなく電極形状 により、電子ピームを任意の形に制御すること ができる。
- (2) 上記案子の電子放出部を直線的に配置するこ

とにより、ライン状に均一な電子放出を得ることができるマルチ電子放出装置を得ることができる。

### 4. 図面の簡単な説明

第1 図は実施例1に係る装面伝導形放出案子の平面図、第2 図はその電子ピームの放射特性を子が 世界の部分平面図、第4 図のま子を用いたで一人の 放射特性を示す説明図、第5 図はと更施例2に係る 表面図がま子を用いたでした。 数面の部分平面図、第5 図はと更施例2に係る 数面のま子を用いた電子をのが、第6 図は第5 図の業子を用いたでした。 図は第5 図のま子を用いた電子放出を登録のの部分で 説明図、第7 図はその電子との放射特性を形が 説明図、第9 図はその電子との放射特性を まである。 第10 図は実施例4に係る表面 はまたのす説明図、第10 図は実施例4に係る表面 はまたのす説明図、第10 図は実施例4に係る表面 はまたのすまたのが、第11 図は まで放出案子と最光体基板の斜視図、第11 図は 第12 図は従来技術の説明図である。

1,2…電極

3 … 存 膜

4 … 基板

5 … 電子放出部

6 … 蛍光体基板

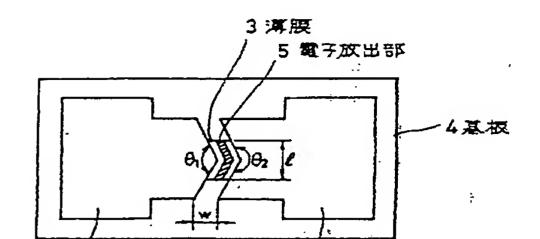
7 … 强光部

# 特開平1-311533(6)

8 … 数粒子

9 … 段差形成层

出願人 キャノン株式会社 代理人 豊 田 彦 雄

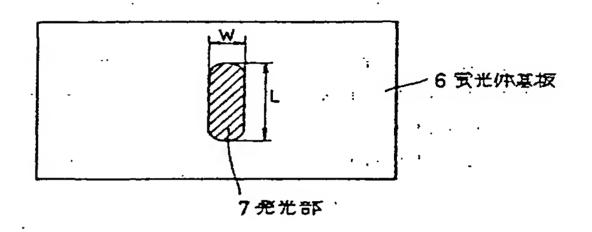


2電極

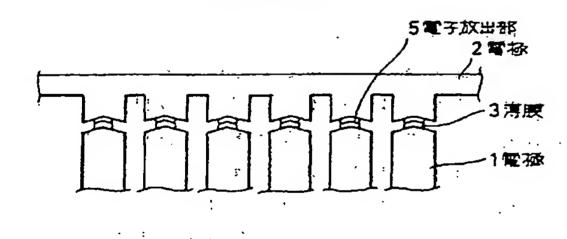
第 1 図

第2図

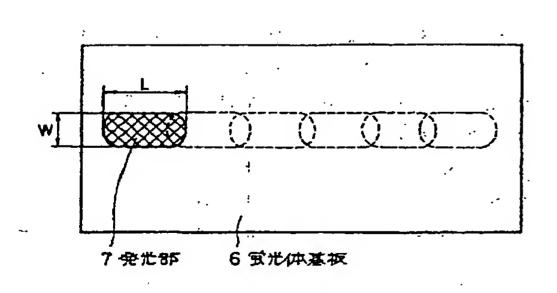
電板

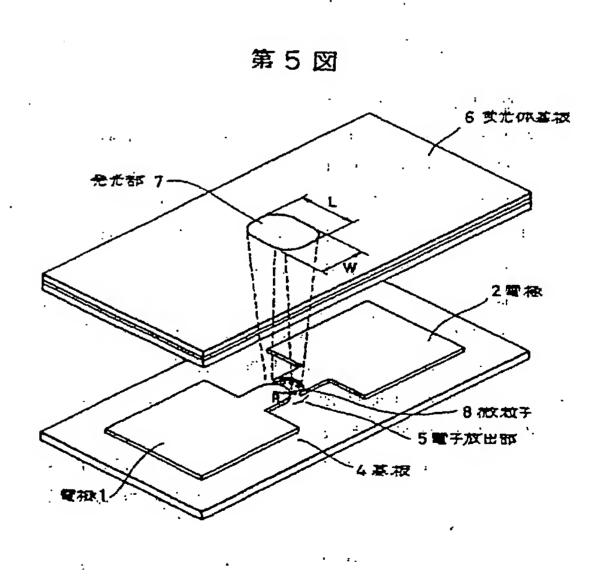




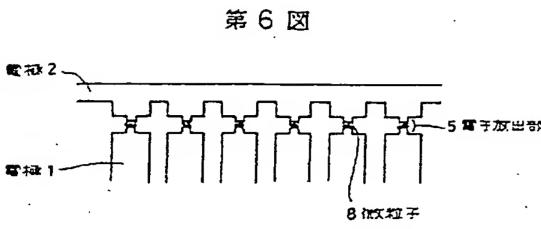


第 4 図

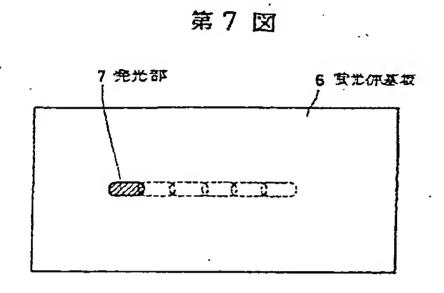


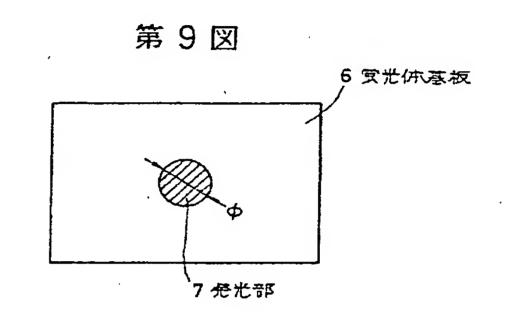


第8図

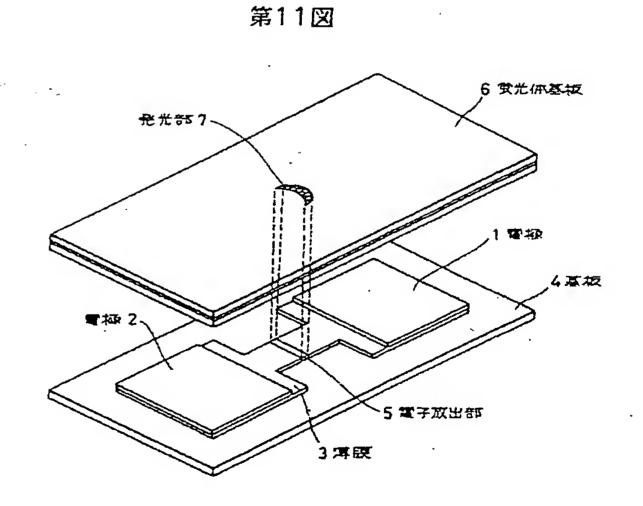


独和子 8 5 電子放出部 1雪椒 2雪極





第10図 6 冥光体基妆 ,2 實格 ,9.段差形成層 罐子放出部 5 8 版双五子 1 雙椒



# 第12図

